

ウクライナ戦争からアジアの戦争へ？

アメリカは何を望んでいるのか？

ー 沖縄、横浜、日本を戦場にしない！ 平和のハブに！ ー

©羽場久美子

青山学院大学 名誉教授

前神奈川大学教授

世界国際関係学会アジア・太平洋 会長

沖縄を平和のハブに！ 共同代表

横浜の港が戦場になるって本当？

はい、本当です。「絶対に、戦争させない！」

- ▶ 世界に誇る美しい港町横浜・みなとみらい
- ▶ 美しい沖縄の島々とともに、急ピッチで、戦争の準備が始まっている。
- ▶ 横浜港の米軍輸送拠点「横浜ノースドック」（横浜市神奈川区）に
- ▶ 2023年1月、保管場所から、部隊の拠点到！ 戦争準備
- ▶ 小型揚陸艇部隊が新たに配備！：ウクライナには劣化ウラン弾！
- ▶ 8月、麻生副総裁は、「日米は台湾と共に戦う覚悟を示すことが
- ▶ 求められる」 – 先ず自民党幹部が、戦いに行ってください。 –
- ▶ 元々は、外国貿易用埠頭→ 戦後、米軍に接收、米軍基地に。
- ▶ 今年1月、アメリカとの2 + 2会合以降、急ピッチで、戦争準備の作業！
- ▶ 横浜市民の了承を得ていない。 – 市民は、怒るべき！
- ▶ 民主主義を踏みにじっているのは、アメリカと日本政府！
- ▶ ★沖縄では、「沖縄を戦場にさせない！ 平和のセンターを！」

沖縄でも1月から戦争準備が急ピッチで！ 2+2の結果

沖縄諸島に（対中）ミサイル配備開始！

2022年12月から2023年1月。ミサイル攻撃避難訓練も

▶ 「戦闘になれば沖縄が標的に！」ミサイル配備に反対うるま市

▶ 2022/12/26 （沖縄タイムズ）

▶ 歴史的に考えて中国が沖縄にミサイルを撃ち込むはずがない！（誰の利益？）

▶ 沖縄に無人ミサイル配備へ：日米2+2会合、南西諸島の防衛強化！

▶ <2023/1/13 （琉球新報）★盾（専守防衛）から矛（攻撃）へ！>

▶ 防衛予算、与那国島の新地对空ミサイル配備のための土地取得費も 2022/12/24NHK

▶ 過去最大の6兆8千億円、5年で43兆円！となった防衛費：

▶ 南西諸島の防衛強化として、沖縄関連予算も多い（NHK）

▶ 誰のための防衛、戦争準備か？ どうすれば止められるのか？

▶ 日本がミサイル配備すれば、当然、中国・北朝鮮もミサイル配備・発射

▶ 2000年の歴史で、中国に対してミサイル配備などしたことがない 沖縄。

▶ むしろ中国に朝貢、冊封体制を続けてきた。-2度と戦場にしない！

現状② 日本列島南部、南西諸島と 沖縄石垣島に、地下司令塔 2014年までに10か所！

＜戦闘が始まって地上が荒廃しても、地下から敵基地攻撃を司令！＞

▶ 国民の犠牲は考えていない。 憲法9条の違反、人権侵害ではないか？

▶ どうすればいいのか？ 市民無視の政府とアメリカにモノ申す！

▶ 広範な市民の連携を作る。国際機関と世界の市民に、平和を呼び掛ける！

▶ メディア（知る権利）、経済界とも連携。自治体から発進を！

▶ 羽場、この間、延べ10か国訪問、数十カ国の人たちと対話；

▶ アメリカ国連・New York、タイ、インド、韓国、中国、衆議院・参議院や地域で講演

▶ 日本の戦争準備、ウクライナ戦争と連動！ 国際機関と市民・自治体の連携で、

▶ 東アジアへのミサイル配備、戦争準備を中止に。世界も、平和と戦争反対を主張！

▶ <戦争準備、ミサイル配備。だれの利益？ 日本の利益ではない！>

▶ 国際機関、自治体、平和、女性との連携で、戦争を止めよう！

問題設定：なぜこんなことに？

世界はどうなっているのか？

- ▶ 1) いま世界は大変動期にある。
- ▶ 2) ロシア・ウクライナ戦争と、アジアの戦争準備は密接に関わる。米の覇権が世界を主導する時代は終わりつつある。
- ▶ 3) 時代と経済は新興国に有利（そのDataをみる）。
- ▶ 4) 経済vs軍事で、短期的には米欧の軍事戦略が勝つ可能性あり。しかしその場合、アジアも欧州も核を含む地域紛争で多大な犠牲が出る可能性。勝者はアメリカ、But「米は戦争しない」、敗北は欧州とアジア（トルコの学者）
- ▶ 5) 以上を踏まえ、いかに平和と繁栄を作るか？日本から提言。
- ▶ ミサイル軍拡でなく経済共同・外交・信頼醸成・地域の繁栄により、米・G7と、Global Southに橋を架けることが日本の役割

データで見る世界の現状と未来： いま何が起きているのか？

1. 欧米の時代は頭打ちとなり、ゆっくりと終焉に向かっている。
2. それに代わり、アジア（中国,インド,ASEAN)の急速な経済成長がある（Angus Maddison統計）。
3. **先進国があと10年、30年、50年で入れ替わる！（Goldman Sachs統計）**
3. コロナの最初の死者は9割が米欧、現在も死者の5割強が米欧
コロナの失敗でさらに危機感が高まる。
4. 2023年、日本・韓国でコロナの感染者数が拡大。
しかし死者は欧米の5分の1から10分の1。アフリカはさらに少ない。
5. **日本、高齢化社会は40年後に労働力が現在の半分。人口減り続ける。**
6. これらすべては、**近隣国、特にアジア諸国と協力しなければ
危機を乗り切れないと、歴史が教えている。**
我々は、戦争準備をしている場合ではない！戦争反対の声を！

先ず現代世界のデータ。(明石康国連研究会)

世界人口の推移：2100年、Asia Africaの国々が世界人口の8割を超える。米欧は1割を切る。現在もAALAで8割、米欧1.5割！
声をあげれば世界は変えられる！ Global Southの発言力！

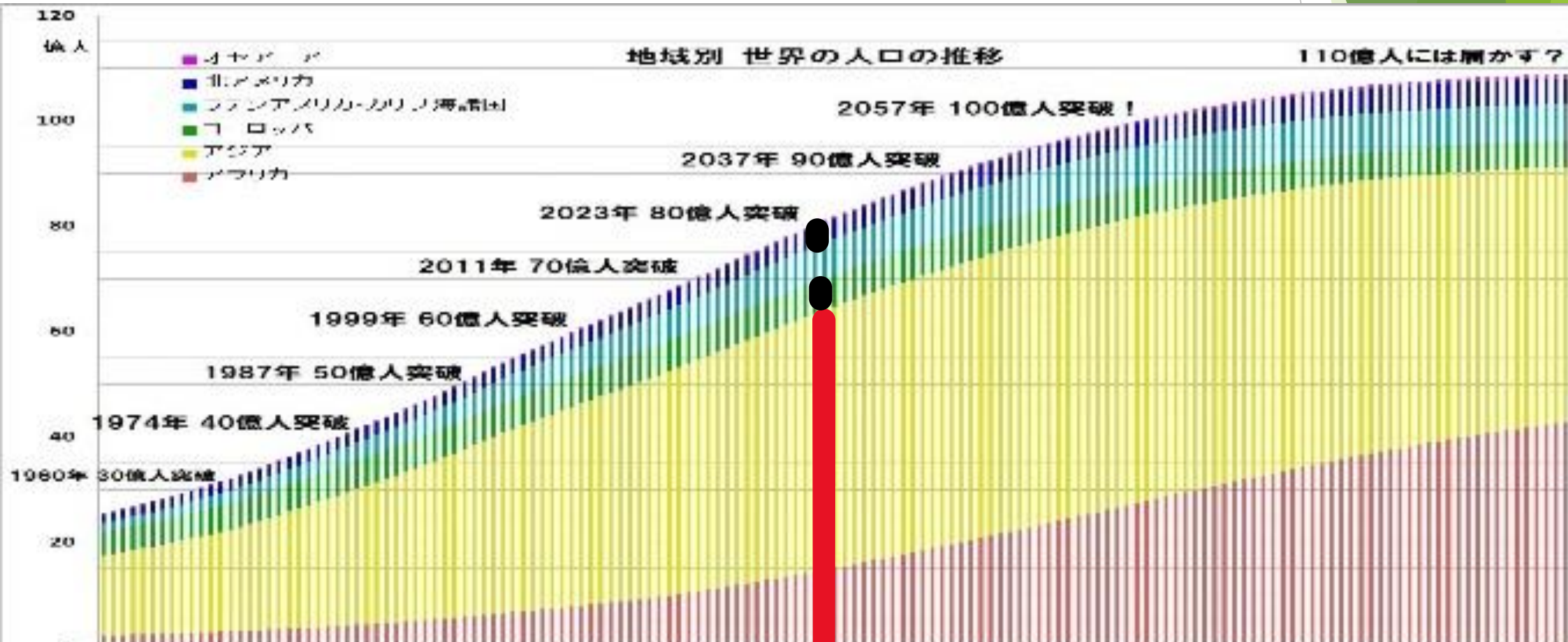
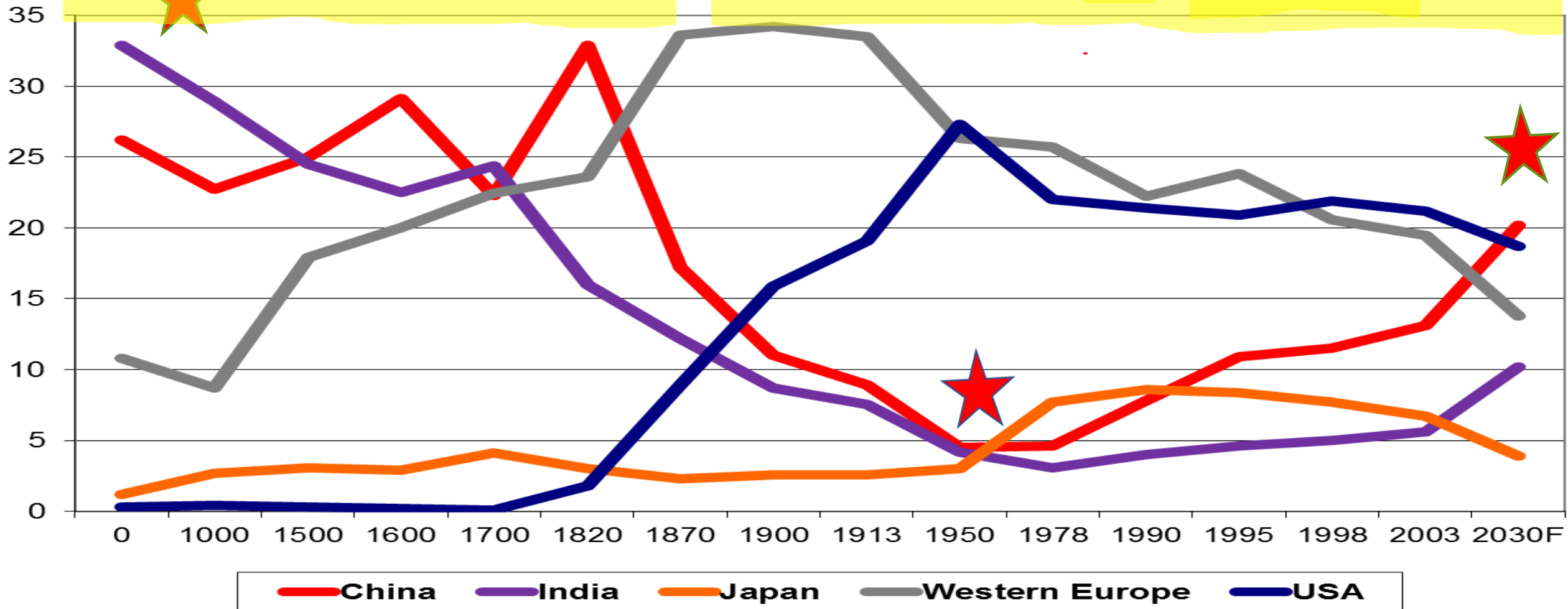


表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)

インド・中国1800年の繁栄：古代・中世・近世、そして将来、世界経済の中心
 欧米近代の時代は、たった200年！（植民地の富の吸収により成長）



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3. 世界名目GDP (2022) IMF/Elementalist

2028年 (6年後) 中国はアメリカを超える。(アジア・BRICS 赤)

順位	国名	単位 (百万US\$)
1位	アメリカ合衆国★	25,346,805
2位	中国★ C ○	19,911,593 ↑日本の4倍
3位	日本	4,912,147
4位	ドイツ	4,256,540
5位	インド I ○	3,534,743
6位	イギリス	3,376,003
7位	フランス	2,936,702
8位	カナダ	2,221,218
9位	イタリア	2,058,330
10位	ブラジル B	1,833,274
11位	ロシア連邦 R	1,829,050
12位	大韓民国	1,804,680

表4. PPP(購買力平価) ベースのGDP (2021)

既に中国はアメリカを、インドは日本を超えている。

▶ 2021年 購買力平価GDP (IMF統計) (アジア・BRICS 赤)

▶ 順位 国名 単位: 百万US\$

▶ 1 中国 C 27,206,091 ○ すでに中国はアメリカを抜く

▶ 2 米国 22,996,075

▶ 3 インド I 10,193,541 ○ インドは日本を抜く

▶ 4 日本 5,606,553

▶ 5 ドイツ 4,888,363

▶ 6 ロシア R 4,494,223

▶ 7 インドネシア 3,566,259 ○ インドネシアはイギリスを抜く

▶ 8 ブラジル B 3,435,874 ○ ブラジルもイギリスを抜く

▶ 9 イギリス 3,402,740

▶ 10 フランス 3,358,913

▶ 11 トルコ 2,953,937 ○ トルコはイタリアを抜く

▶ 12 イタリア 2,734,614

▶ 13 メキシコ 2,669,061

▶ 14 韓国 2,517,129

▶ 15 カナダ 2,024,955

メキシコ、韓国は、カナダを抜く

G7は早晩、後発国に転落する。

Global Note:2022. IMF統計

表5. Goldman Sachs: **先進国が入れ替わる。**
 2050年、2075年には、中国、インド、米、インドネシア、
 ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に。 **日本は12位に転落！**

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

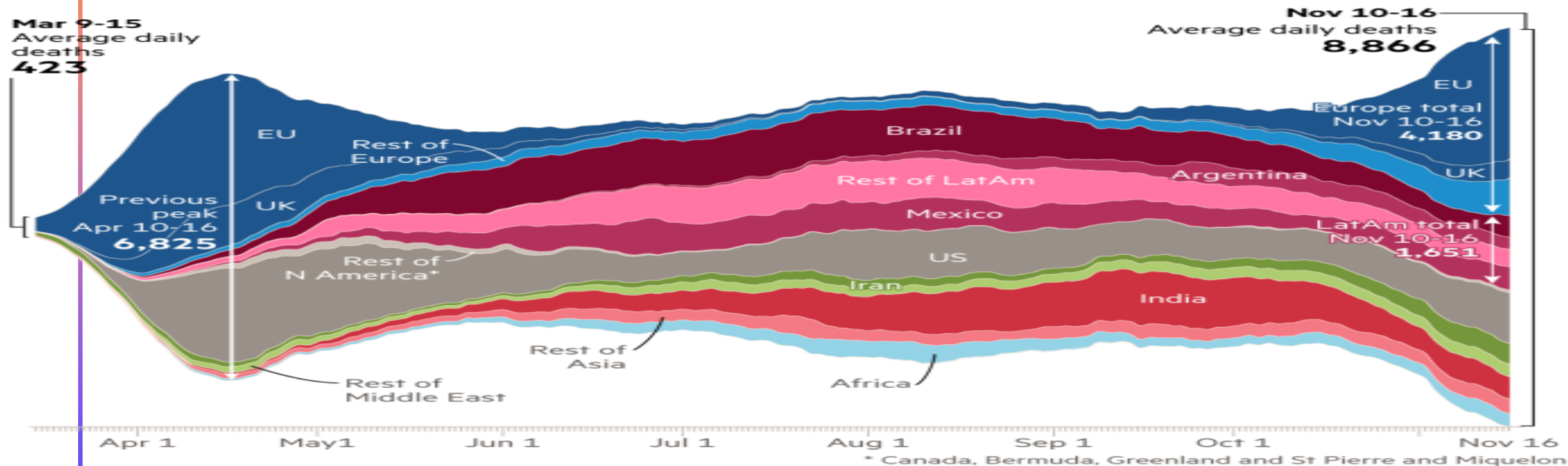
表6. 2020年のコロナ感染死亡者数

(2023年現在、68800万人が感染、687万人が死亡)

死者は、第1派が米欧で9割、第2波も米欧に6割、現在も死者の半分以上が米欧
(2020年上位のコブが欧州、下位のコブがアメリカ、中はLAとインド)

Europe's Covid-19 resurgence pushes daily death toll higher than April peak

Daily deaths of patients diagnosed with coronavirus (7-day rolling average)



Daily confirmed deaths (% by region, 7-day rolling average)

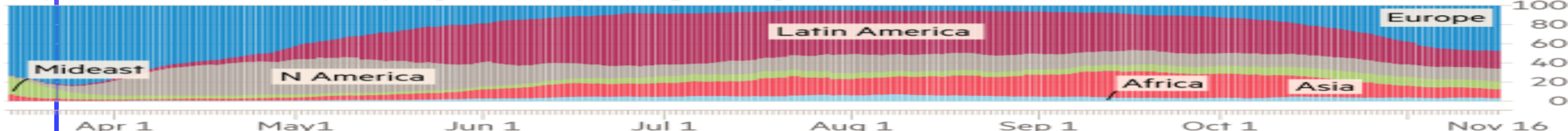


表7. 現在のコロナ感染・死者、トップ10か国

worldometers (米欧で、死者368.6万/世界688万の過半数)

World		688,222,737	+50,477	6,874,170
1	<u>USA</u>	106,791,403	+1,010	1,162,698
2	<u>India</u>	44,979,402	+1,223	531,767
3	<u>France</u>	40,038,704	+9,003	166,970
4	<u>Germany</u>	38,417,622	+924	173,797
5	<u>Brazil</u>	37,511,921		702,116
6	<u>Japan</u>	33,803,572		74,694
7	<u>S. Korea</u>	31,371,675	+19,989	34,591
8	<u>Italy</u>	25,828,252		190,080
9	<u>UK</u>	24,569,895		223,396
10	<u>Russia</u>	22,892,353	+3,111	398,658

1%

0.4%

0.2%

0.1%

表8. 日本の変化: 少子高齢化と労働者不足:

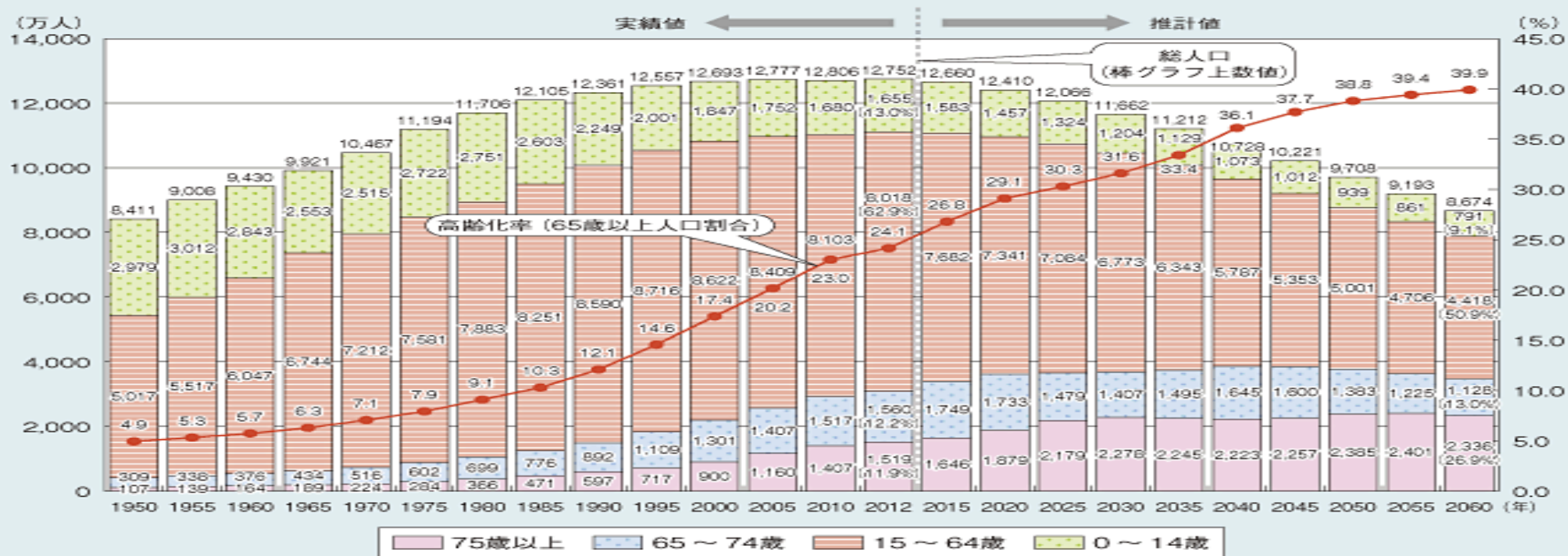
日本の人口、2060年には、労働力人口半減、65歳以上40%。

改革なければ、2110年には人口3分の1, 2200年には人口1千万人!

入管法改正2019.4. 外国人労働者受け入れ。5年で34万人:(1年目1900人!)

(内閣府総務省Data) 移民による労働力補充(アジア)は、少子化日本に喫緊の課題!

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計

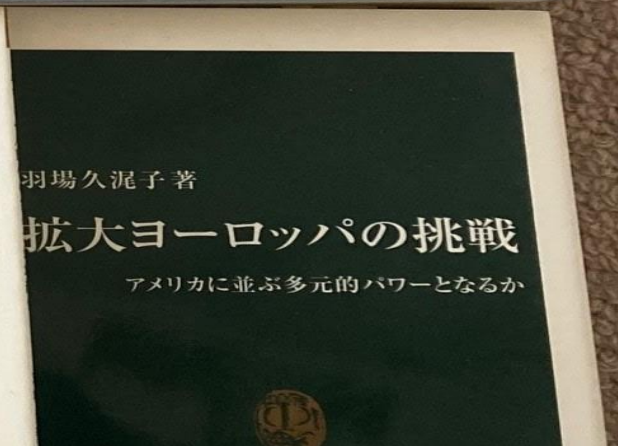
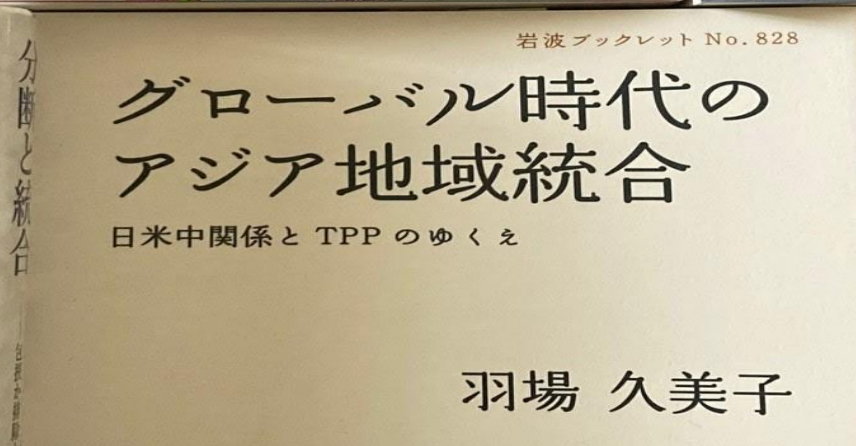
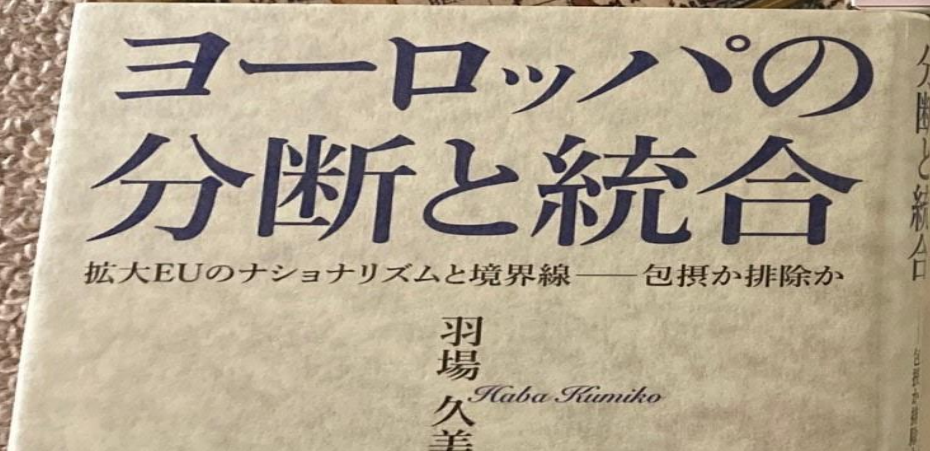
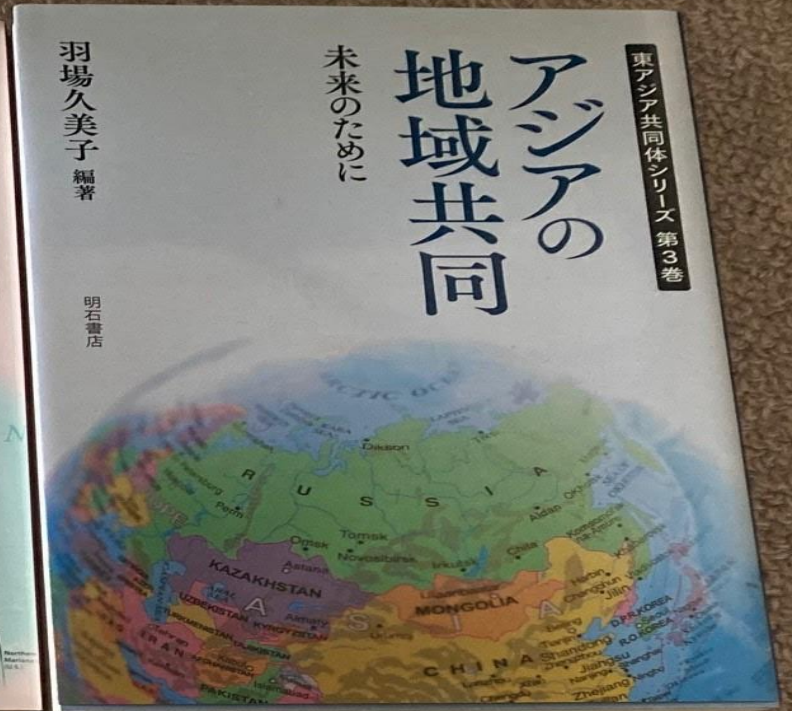
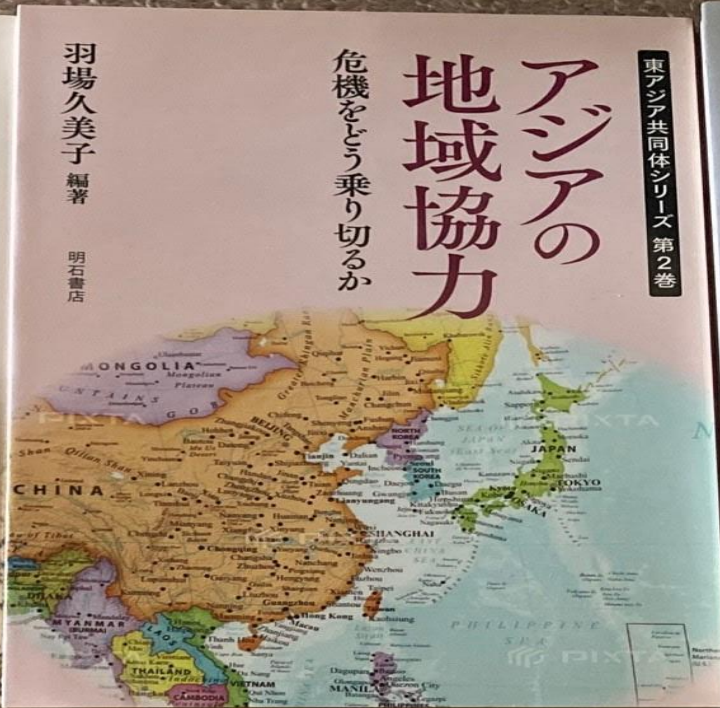


資料: 2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年~2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

危機の時代—世界の不安定化。欧米の衰退。だから何が？

- ▶ 1. 米欧の衰退と、先進国のナショナリズムの高まり
- ▶ 2. アジアへのパワーシフト；
- ▶ 中国が10年後にはアメリカを追い越すという恐怖：
- ▶ 敵は、アメリカに対抗するロシア、中国、アジア
- ▶ だからアメリカは世界最大の軍事力で、世界秩序を維持しようとする。
- ▶ 軍拡、武器輸出、武器支援：ますます世界の紛争を拡大
- ▶ 3. どうすればよいか？
- ▶ アメリカに従って軍事化に突き進む日本、危ない！
- ▶ 衰退するアメリカとともに、軍事化で、戦争の最前線になるのか？
- ▶ 世界経済フォーラム（WEF）の創設者兼会長、クラウス・シュワブ氏
- ▶ ★平和への努力を巻き戻さなければならない。戦争に反対しよう！

編著書:アジアの地域統合：戦争をさけるために、 未来のために、ヨーロッパの分断と統合



アメリカは、何を望んでいるのか?? 派遣の再構築:軍事力で!

20世紀、アメリカは、戦争に参加せず、最後に参戦することで、世界の秩序形成
(世界新秩序を構想、実現)戦争はアメリカに有利

20世紀は戦争の世紀:

米、自ら戦争はしないことで指導力をつけてきた

アメリカは二つの世界大戦後「価値に基づく秩序」を形成

1) WWI ウィルソン「戦争をやめさせるための戦争」

ウィルソン14か条

自由、民主主義に基づく4大帝国の解体と、国民国家形成

▶ 国際連盟の創設

2) WWII ローズベルト「4つの自由、4人の警察官」

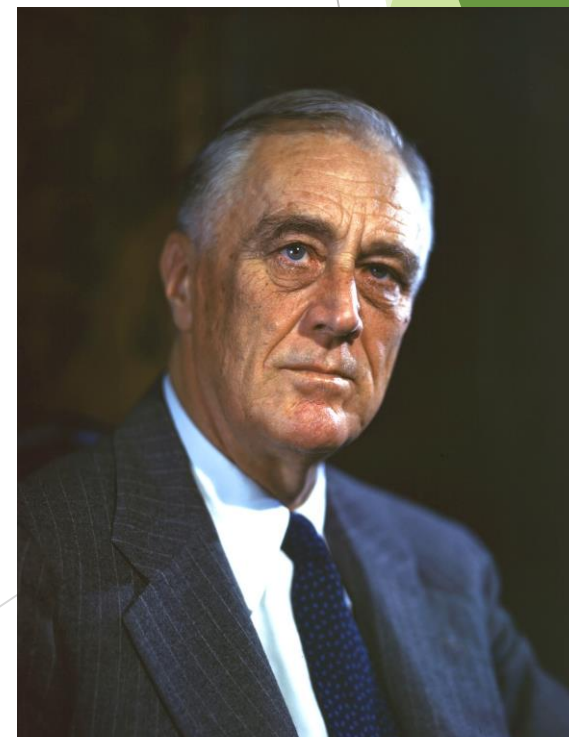
▶ 表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、
▶ 恐怖からの自由

▶ ◎4人の警察官:米・英、ソ連・中華民国:国際連合の創設

▶ ★普遍的価値:平和のための国際機構の設置を提案、

▶ ローズベルトは、ソ連・中国を含んだ世界秩序を考案

▶ トルーマンになってソ連・中国を敵視、冷戦開始



バイデンはそれを踏襲。2021年6月のG7で、「**価値の同盟**

「**民主主義 vs 専制政治**」で世界を二分

アメリカ、**中国を最大の競争相手とみなす。なぜ？**



<アメリカを抜く勢いの中国を牽制> 東アジアが、米中対立の最前線に！

▶ **米軍、アフガニスタンから撤退し、軍艦、潜水艦を続々と台湾・沖縄・南シナ海へ移動。軍事力を拡大しているのは、アメリカ！**

「価値の同盟」は、世界の分断をもたらす

▶ **アメリカは何を考えている？ 中台対立！中日対立！ ロシア・ウクライナ対立と同様**

▶ **<身内同士を戦わせる！> 台湾、沖縄にミサイルを配備、中国を牽制。**

▶ **アメリカはたたかわない！米中対立に際し <アメリカか、中国か>**

▶ **アジア諸国、どちらかを選びつつある！**

▶ **必要なことは、「民主主義vs専制主義」で世界を二分することでない。**

▶ **世界の共存共生。もはやG7米欧は世界の1割強！**

▶ **G20、グローバルサウスの時代 （長周新聞参照！）**

▶ **中・ロ・BIRCS — 戦争でなく、和平と共存を望む（世界の3分の2）**

<1. 経済> アジア(中国インド)、21世紀前半から後半にかけて、アメリカを抜き世界一位になる！ コロナも米欧を直撃

- ▶ アメリカの経済的覇権は、ゆっくりと衰退に向かっている。
- ▶ <アメリカ、それを軍事力で止めようとしている。ウクライナに大量の武器>
- ▶ 21世紀は、多極化、多文化共生の時代：われわれは、何をなすべきか？
- ▶ 1) アメリカ「価値の同盟」「民主主義サミット」による、排除と分断
「中国の封じ込め」は危険→近隣国との友好、協力は安定の条件
- ▶ 2) 成長する中国、韓国、インド、ASEANと連携し、経済、IT, AI, 医療技術、ワクチンも含め、若者、女性とともに、共同して新しい未来と繁栄を導く必要 (ダボス会議に学ぶ)
- ▶ 3) 今やるべきことは？ 戦後EC, EUがやってきたように、
「対立してきた国と和解する」。多様な価値を認める！ 違いを認める！
中国、インド、アジア、アフリカなど新興諸国との連携と協力こそ、
先進国の再生と繁栄の基盤がある。特に日本、沖縄は、隣国とむすぶことで経済発展！

<グローバル化> 格差拡大

先進国の頭打ちと新興国の成長を生む Why?

- ▶ 1. 格差の拡大は、先進国経済の頭打ちと新興国の急成長を生んでいる。
- ▶ **象徴**、100円ショップ°（売れているのは新興国の安くて優秀な商品）
- ▶ コロナも先進国に打撃
- ▶ 2. すでに中国は、日本のGDPを2010年に追い越し、
- ▶ 2014年にはアメリカのPPPベースのGDPをも追い越す。
- ▶ **中国、今や日本の4倍のGDP。2030年にはアメリカを超え、世界1位に。**
- ▶ **だから叩く、封じ込める！ 半導体を輸出しない。（中国成長減退）**
- ▶ **10年後（2028年）、中国がアメリカを追い越し、**
- ▶ **30年後（2060年）にはインドがアメリカを追い越す（IMF, 世銀）**
- ▶ **米中貿易戦争により打撃を受けるのは、日本経済（貿易の4分の1が中国）**
- ▶ 中国を含む世界経済は、相互に密接に結びついている。
- ▶ **<★戦争、対立ではなく、相互依存と協力が、平和のかなめ！>**

<2. 安全保障再編>

アメリカによる「中国封じ込め」北朝鮮・ロシア封じ込め

アメリカ、安全保障状況について、「中国封じ込め」「ロシア封じ込め」戦略

一方で、ロシアと、中距離核兵器の凍結は解除（近場で戦争させる）

東アジアで戦争が起これば日本は最前線になる！

★アメリカが日本を守るのではない、<日本がアメリカを守る！>

★ウクライナと同様：今やウクライナ東部に向け、米英は劣化ウラン弾、クラスター爆弾を撃ち込ませている！（毒物放射性兵器）アジアもそうなる。

アメリカは現地戦争の、国民の犠牲は考えない。

米中戦争はウクライナと同様、アメリカは戦わず東アジア同士で行われる！

中国、北朝鮮、ロシア3核大国に、日本が単独でミサイル防衛？

ありえない！「戦争をしない」宣言こそ、我々を守る道！

北朝鮮：アメリカへの挑戦：北朝鮮から弾道ミサイル 2017.11.

北朝鮮の長距離弾道ミサイル1万キロ開発、アメリカに到達

－北朝鮮の軍事力開発 (時事ドットコム図)

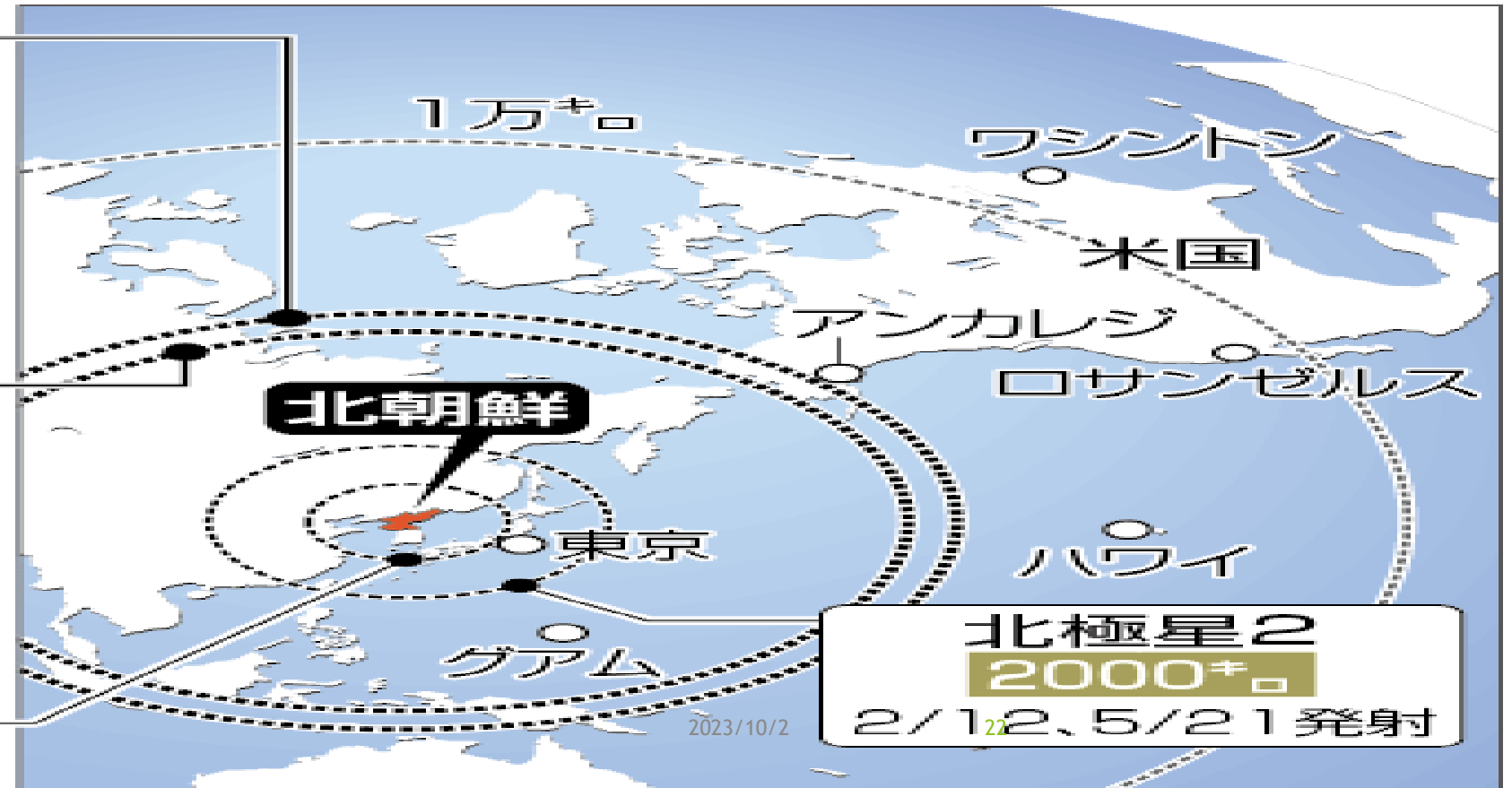
★2022年11月、火星17は、ICBM 15000^キ。米国全土と欧州が射程！

北朝鮮の弾道ミサイル

火星14
5500^キ～
7/4発射
ICBMと発表
高度2802^キ
7/28深夜発射
高度3700^キ超

火星12
5000^キ
5/14発射
高度2000^キ超
8/29発射
北海道上空通過

スカッドER
1000^キ
3/6、4発同時発射



北極星2
2000^キ
2/12、5/21発射

(北朝鮮メディア、日韓両政府の発表による)

アメリカの東アジア戦略： 何重もの同盟の網の目

1) QUAD, 2) QUADプラス、3) AUKUS、4) Five eyes

▶ 中国封じ込め

▶ 1) . QUAD (日米豪印4か国戦略対話) –ひし形で中国を取り巻く

▶ 安倍首相が提唱、トランプ政権のとき、実質化

▶ 2) . QUAD プラス：韓国、ベトナム、ニュージーランド、(台湾)

▶ <東アジア版NATOを構想> (中国・ロシア・北朝鮮を封じ込め)

▶ <台湾と沖縄を、その最前線に>

▶ 3) ★日本のプラグマティズム (現実主義) 重要！ 経団連、中国経済との連携を希望

▶ ロシアとのサハリン2も継続：三井物産、三菱商事。

▶ ★このプラグマティズムが重要。民の利益、企業利益を考える。

▶ 我々は何をすべきか？ メディアの報道に惑わされない。

▶ アメリカと共に軍事化して中国にミサイルを向けるか

▶ 中国と、アジアと連携して発展するか？

1) QUAD (日米豪印4か国戦略対話) 安倍首相が提唱

2) QUADプラス (韓国、ベトナム、ニュージーランド) 東アジア版NATO



米国のインド太平洋戦略

中国の「一帯一路」戦略

習近平中国国家主席

トランプ米国大統領

※クアッド(QUAD): 米日が自由で開かれたインド太平洋を作るため構想している「4か国安全保障対話」(米国、日本、オーストラリア、インド)。正式の協議体が構成されたわけではないが、太平洋～インドで多様な合同演習を行った。

※クアッド・プラス: クアッドに 韓国、ニュージーランド、ベトナム などを加えた概念 (ビーガン副長官が先月31日に言及)

クアッド関連協議はいかに進められてきたか

2015年 4月	米日同盟、中国の浮上に対応する「グローバル同盟」に拡大
2016年 8月	安倍首相、自由で開かれたインド太平洋を初めて言及
2017年 11月	米日首脳会談で「インド太平洋を自由で開かれた空間に、同意する諸国と協力し、重層的な関係を構築」
12月	米国、中国を「戦略的競争相手」と捉える国家安保戦略(NSS)を発表

2018年 1月	インドのニューデリーで「クアッド」軍当局者会談
2019年 6月	米国防総省、インド太平洋戦略を公式化
9月	米国のニューヨークで初の「クアッド」外相会議
2020年 8月	ビーガン副長官、「クアッド」を東アジア版北大西洋条約機構(NATO)にする構想について言及

インドの位置、重要: QUADに懐疑的。 インド、ロシアと軍事経済関係。

- ▶ インド、独自に、ロシア、周辺国との地域協力
- ▶ **インドの地域共同、とりわけ、SAARC, BIMSTECが**
- ▶ 2014年頃から発展（インド科学アカデミーとの学術交流）
- ▶ **インドー中国に並ぶプライド。米欧のいうままにはならない。**
- ▶ **インドは南アジアとの共同を第1に考える。**
- ▶ **SAARC, BIMSTEC 南アジアの地域共同**を重視、
- ▶ それでも、アメリカの圧力と何らかの利益により
- ▶ QUADを進める。（アメリカの中国分断）

3) AUKUS: 米英豪の軍事情報3国同盟 4億人超

軍事・IT・核 (背景に中国のIT人口10億!) バイデン・ジョンソン・モリソン

4) ファイブアイズ(米英カナダ・豪・ニュージーランド) 軍事諜報網

ヨーロッパ、日本韓国には教えない。同盟国欧日にも、盗聴器を仕掛けている(Wikileaks) (Wow! Korea)



日本の地政学的位置★ 米欧防波堤の最前線：

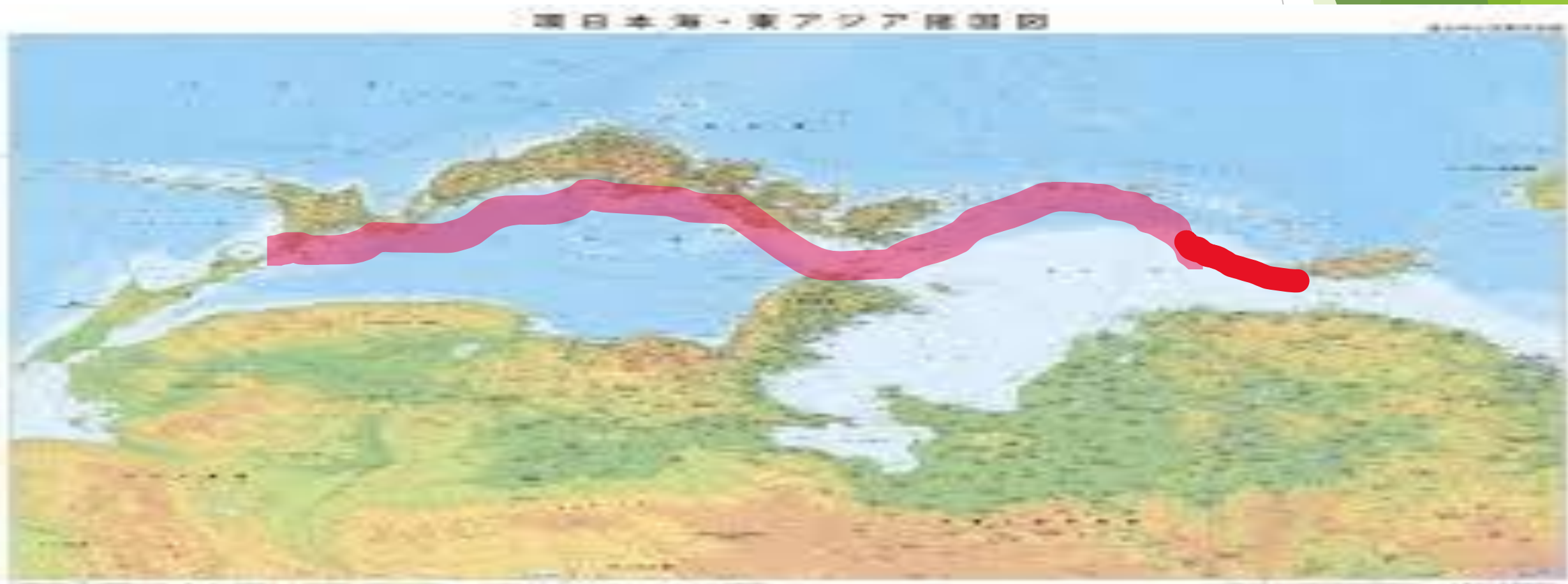
歴史的なアジア大陸との協力ではなく、遠い米欧を守る戦争前線へ？

3000キロにわたるアジア大陸封じ込めの自然要塞(赤ライン)

日本列島・沖縄・台湾の連携により、アメリカの砦となり、

ロシア・北朝鮮・中国に対抗する、最前線の**前線基地**（日本の利益？NO！）

この細腕で、弁慶のように、3核大国から飛んでくるミサイルに対して守れるか？



<4. アジア諸大国の地域協力 興味深い事実:>

1) **中国** <アジアの新興国は、軍事同盟より、地域の経済協力関係を重視>

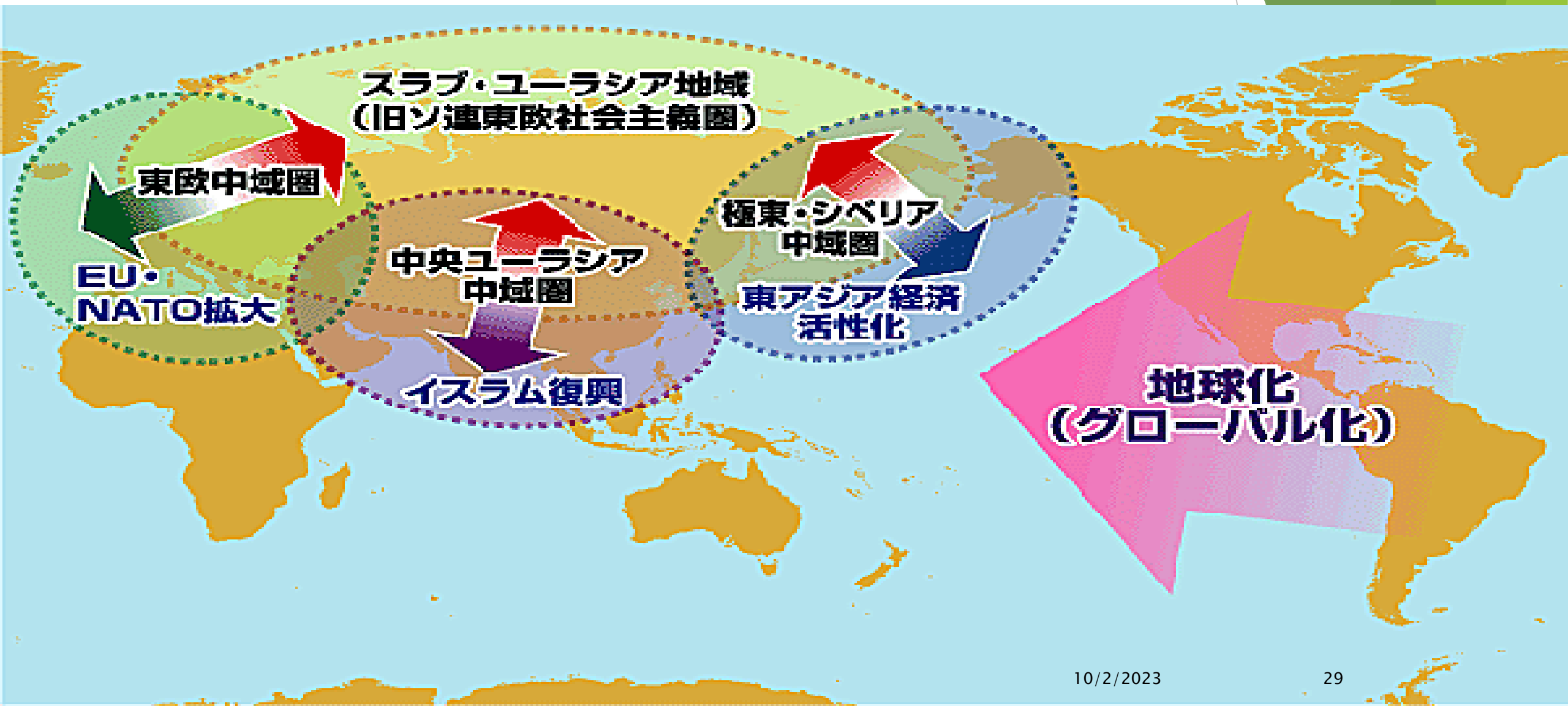
米英: QUAD, AUKUSへの対抗 → **経済と平和の安全保障。**

米英軍事共同 vs **中国の経済拡大・地域協力:**

中国百年インフラ投資計画: **一帯一路**(陸、海、北極圏—3連の首飾り)

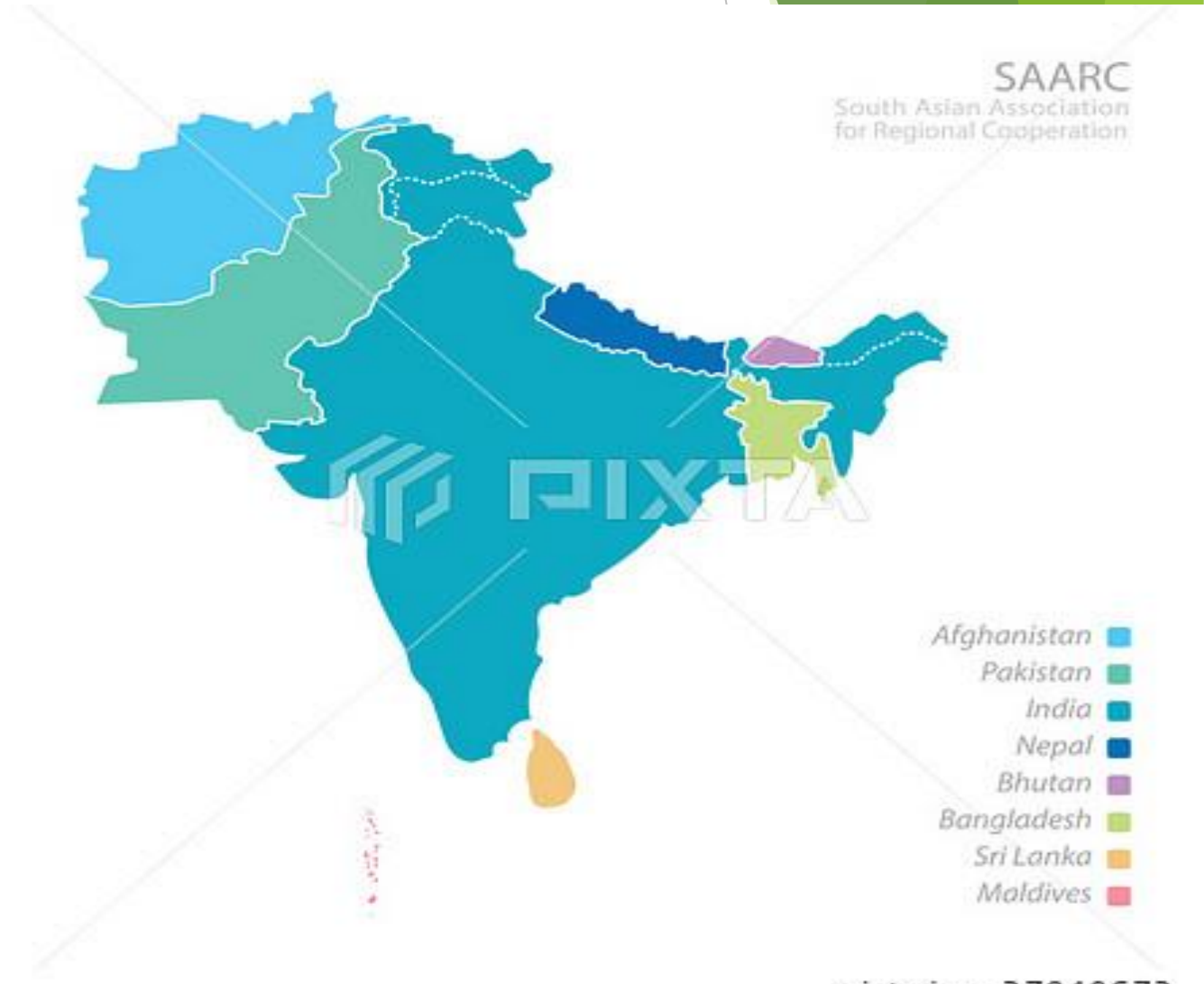


2) ロシアも地域協力：スラブ・ユーラシア連合（北極圏含む） アメリカ、欧州、経済制裁で対抗。Nord Stream 2 を中断させる。 欧州とロシアを断ち切る。



3) インドも、周辺諸国と地域協力

① SAARC(南アジア地域協力連合)



3) . インドの地域協力 ;

② BIMSTEC(ベンガル湾 多分野技術経済協力イニシアチブ)

BIMSTEC

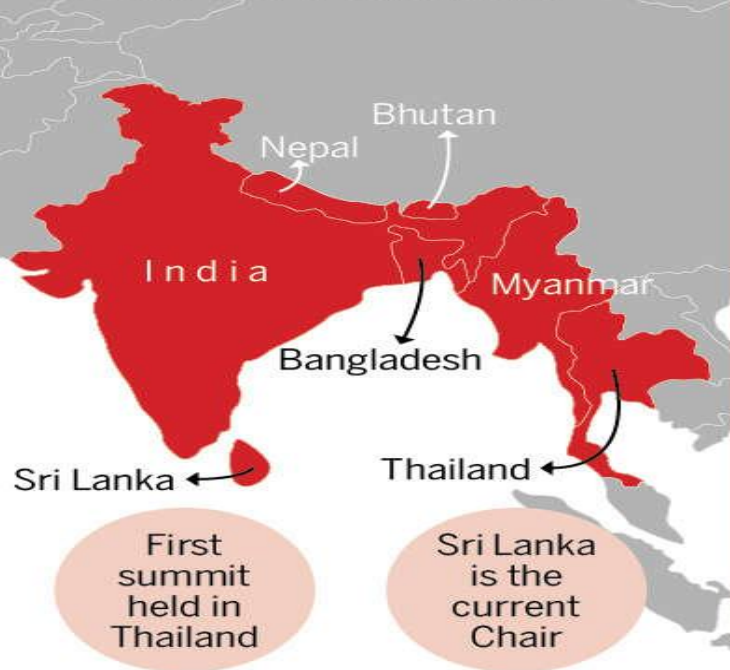
WHAT YOU SHOULD KNOW



Stands for **The Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation**

Founded in 1997 through **Bangkok Declaration**

7 MEMBER COUNTRIES



Importance of BIMSTEC

- Accounts for **22%** of the world's population
- Combined GDP of **\$2.7 trillion**
- One-fourth of the world's traded goods cross the Bay every year
- Six focus areas—trade, technology, energy, transport, tourism and fisheries

BIMSTEC

Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical & Economic Cooperation



Bangladesh



Sri Lanka



India



Nepal



Bhutan



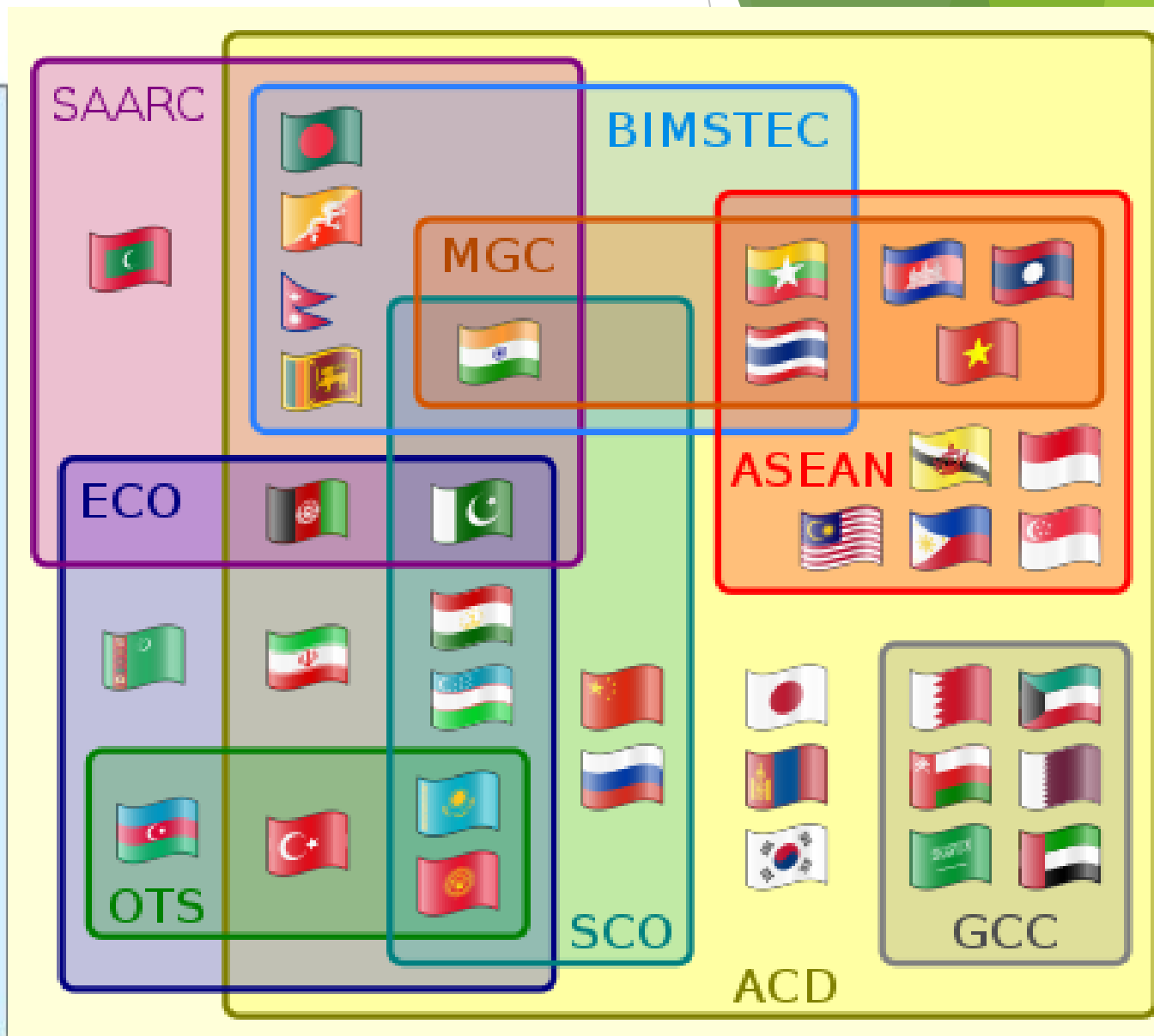
Thailand



Myanmar

4) ASEAN地域協力、アジアの重層的な地域協力

沖縄、日本もこれらと連携すべき（日本はアジアの一員でもある）



今、沖縄は！ 沖縄を戦場にしない！
平和のハブとする！ 市民が立ち上がる！



5.日本は、どうしたらよいのか。戦争準備は戦争と敗北を招く。
＜沖縄＋横浜、自治体を平和のハブに＞東アジアで戦争をさせない
横浜、基地やノースドック戦争準備ではなく、戦争NO, 平和を守る

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ 玉城 徳一 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起 鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

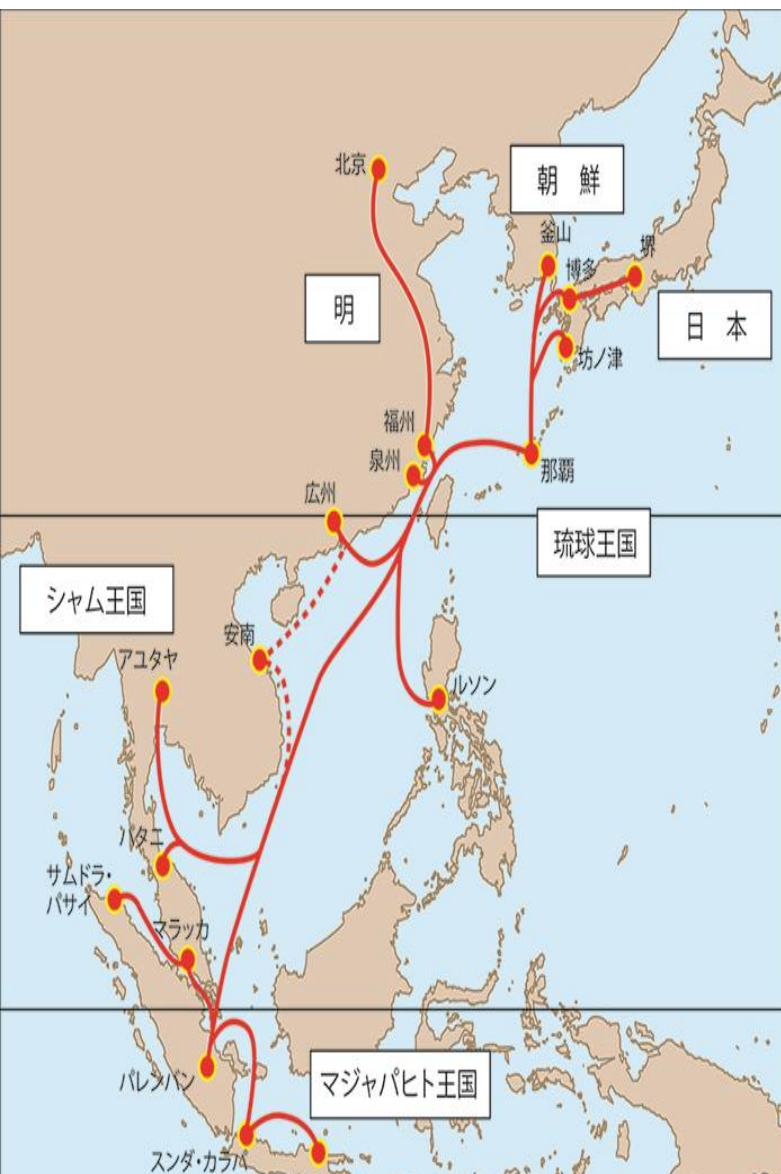
問題提起 羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル) 韓国ポリテク大学教授

楊 伯江 中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

なぜ沖縄？ 沖縄は、歴史的に平和と交流の島。 中国・韓国と強い歴史関係
沖縄を基地・ミサイル配備ではなく、アジアの平和と市場の中心とする！
<地域、若者、経済界、市民がリードする！> 自治体から、市民からの平和発進を！



沖縄台湾、横浜を平和のハブに！ 中国と歴史的な関係を大切に。 中国は敵ではない！

- ▶ 沖縄は長年、長期に亙り
- ▶ 中国に対して朝貢・冊封体制を取ってきた。
- ▶ なぜ台湾や沖縄に戦闘を仕掛けるか？理由がない。
- ▶ だれが戦争を持ち込んでいるか？
- ▶ アメリカ・「6年以内に中国が戦争を起こす」
- ▶ あり得ない！
- ▶ 世界の統計「6年、10年以内に中国はアメリカを抜く！」
- ▶ (イギリスのシンクタンク)
- ▶ 戦争をせずアメリカを経済で抜ける中国が、
- ▶ 近隣諸国に侵攻するはずがない！
- ▶ 戦争したいのはアメリカ。
- ▶ 今こそ「誰が戦争したいのか」考えねばならない。



どうやって反対？ 沖縄・多文化:多文化、多芸能
文化都市として、平和のセンターとする。 横浜も同様
「東アジアの国連を、沖縄に、横浜に！」隣国との友好を継続

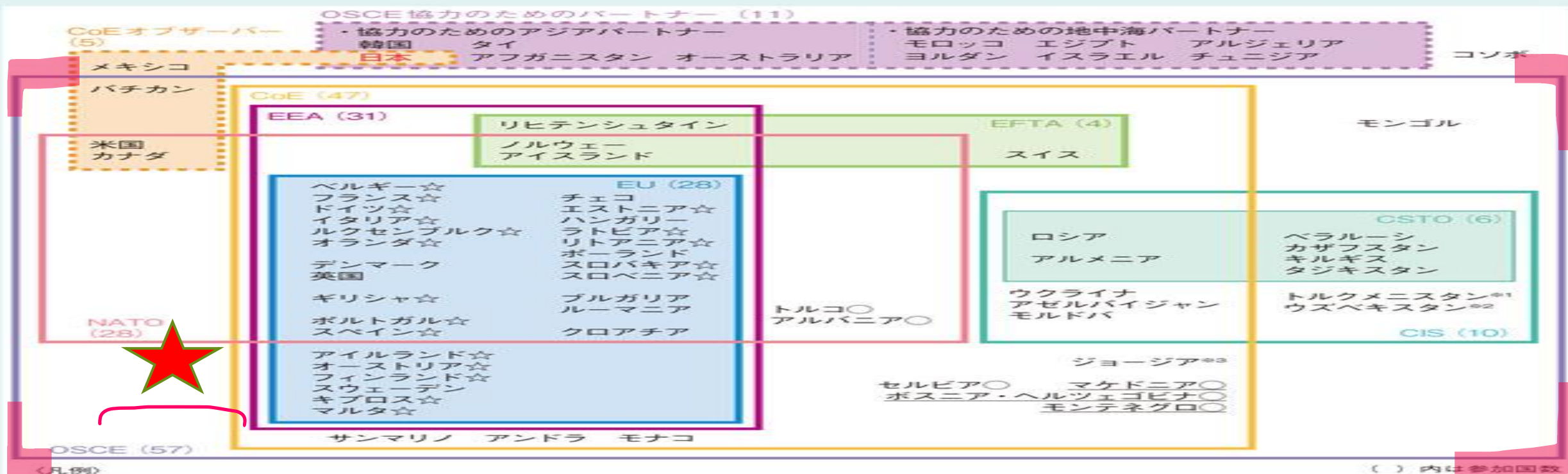


モデルは、ある！EUの中心ブリュッセル、安全保障の中心：平和な小国

1975年、中立国フィンランド・ヘルシンキで宣言

＜国境を変更せず、対話と共同で平和の基礎をつくる。＞

世界に開かれた海を持つ沖縄・横浜はその役にふさわしい！



（凡例）
 ○: EU加盟候補国 (6)
 ☆: ユーロ参加国 (19)
 —: NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)

※1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国
 ※2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加を停止
 ※3 ジョージアは、2008年8月18日にCISからの脱退を表明。2009年8月18日に正式に脱退

（略語解説）
 CoE (Council of Europe): 欧州評議会 (47)
 CIS (Commonwealth of Independent States): 独立国家共同体 (10)
 CSTO (Collective Security Treaty Organization): 集団安全保障条約機構 (6)
 EEA (European Economic Area): 欧州経済領域 (31)
 EFTA (European Free Trade Association): 欧州自由貿易連合 (4)
 EU (European Union): 欧州連合 (28)
 NATO (North Atlantic Treaty Organization): 北大西洋条約機構 (28)
 OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe): 欧州安全保障協力機構 (57)

6. 誰が東アジアの戦争を望んでいる？

「米中核戦争のシナリオ」(スタヴリディス)「2034年」 中国の台湾進攻を煽る (ロシアのウクライナ侵攻と同様)

▶ 知らず知らずのうちに騙されてしまうから怖い。

▶ NATO欧州軍元最高司令官、スタヴリディス

▶ 『2034』 米中核戦争をテーマとしたリアル小説 (日本語に翻訳、文庫)

▶ 3つのレッドライン：**1. 尖閣諸島、2. 南シナ海、3. 台湾**

▶ <米・英・豪の軍拡大> (対抗して中国の軍拡)
：報道は一方的に、中国の軍拡。ウクライナ戦争と同様の状況。

▶ 米海軍「自由航行を守る」 + 「価値の同盟：民主主義の同盟」

▶ <米中戦争を「回避する」ための、アメリカのシナリオ> (結果は軍拡？)

▶ 1. 中国が勝てると思わないよう、**米英豪の軍事力を維持・拡大 (NHK)**

▶ 2. 中国は同盟国がない。アメリカには日本・オセアニア・ASEAN/
インドの**同盟強化**? (→インドは加わらない)

▶ 現在アジア・アフリカ・ラテンアメリカが結束、平和を望む。→中印がリード

▶ 3. 台湾・尖閣を攻撃すれば大規模な**経済制裁**：

▶ **中国経済のデカップリング。ウクライナ戦争と同様の筋書き (危険)**

もし戦争が起こったら？北朝鮮の核施設寧辺(ニョンビョン核施設)を爆破するだけで、東アジア経済圏たちゆかなくなる。★チェルノブイリ30年後の、ノルウェー、スウェーデンの調査によれば、原発事故後30年たっても、1200km(北欧)のトナカイの肉、キノコなどに影響★驚愕の事実
北朝鮮1200kmの円:日本列島、朝鮮半島、中国沿海州、ロシア極東すべて入る。
台湾・沖縄で有事が起こったら？ 東アジア経済圏、長期にわたり、壊滅！ だれの利益か？

北朝鮮からの射程距離

2013-04-04 chizu25, ip:177ed-2017-08-30

北朝鮮の常套手段、瀬戸際外交がエスカレートして寧辺(ヨンビョン Yongbyon)の原子炉再稼働へ建設作業を開始した(35north.org)とか。

くわえて日本海側にミサイル配備の動きがあるとか。
咸興北道・舞水砲理(ムスダンリ)からの射程まとめ

黄色のマーカーをドラッグ。円の半径 = **1209.83 km**



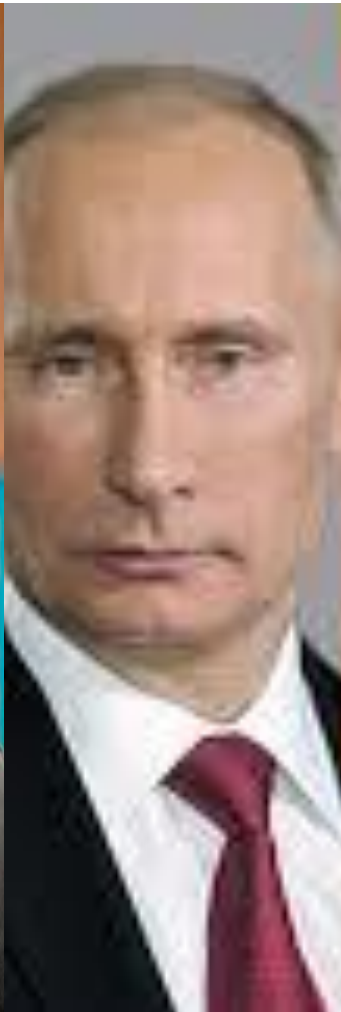
世界最強の6人の指導者:東アジアの安定を望むのはだれか？

★だれが戦争を止められるか？

大国の指導者に任せ平和を待つのでなく、市民・自治体から。

★沖縄玉城知事・既に「自治体外交室」作成、独自に米中韓台湾と対話

★ 誰が平和を作るか？ 自治体、市民社会から、平和を構築！



沖縄の「自治体外交」を、全国の市民、自治体で！

<市民は、戦争を望まない！戦争の犠牲は市民>

▶ 沖縄、独自に自治体外交開始：アメリカ、台湾、中国、韓国訪問

▶ 自治体外交のモデル。是非本土の自治体もそれに続いてほしい。

▶ 21世紀：地域外交の時代。パブリックディプロマシー

▶ ★ 自治体、NGO, 市民個人が外交を行う時代！

▶ ウクライナ戦争に関し、トルコ、中国、インド、フランスが、仲介に立ち上がる。

▶ フランス、50企業を引き連れて、中国訪問「フランスはアメリカ追従にはならない」

▶ インドでも、「我々はプライドがある。イギリス・アメリカの

言うなりににはならない。」→ドイツでも70万人のデモ。

▶ 日本も続こう！ 沖縄、「沖縄を戦場にしない、平和のハブに！」

▶ 横浜でも、「横浜を戦争の送り場にしない！」

他方、東アジア、事態はますます不安定化

- ▶ 1. 安倍元首相の死、岸田首相にも発砲、社会の保守化
- ▶ 近隣国との友好は本当に危険なのか？ ミサイル配備の方が危険では？
- ▶ 日本経済にとって、アジアとの連携は経済回復のチャンスのはず！
- ▶ But 日本は、アメリカに抗えず、防衛費2%、2+2で、アメリカに代わる最前線
- ▶ 2. ペロシ下院議長、米欧議員団の台湾訪問。
- ▶ アジアの緊張激化は、戦争の種火がどんどん広がる状況
- ▶ 3. ミサイル配備、ミサイル避難訓練—仮想敵は中国ではない！
- ▶ 戦争をあおるアメリカを止める。
- ▶ 4. 私たちはどうすべきか？ 沖縄に続く。各地域で自治体市民外交、
- ▶ 市民、自治体、メディア、研究者、企業の連携
- ▶ 沖縄・自治体・市民をハブとする、平和の広範な連携を！

まとめ : 沖縄・横浜、自治体、市民を、戦争でなく平和のハブに！

▶ 1. 東アジアの国連を、日本に、沖縄に、作る>

▶ 東アジアでは絶対に戦争をしない！ 自治体・市民から平和を作る。

▶ 考え方が違ってても、お互いに意見を伝え合う場」を保証。それが民主主義！

▶ ★ 中国から侵略された歴史はない。（日本が大陸侵略）

▶ 2. グローバルサウスと結び、平和と安定・繁栄を！

▶ 政府は、ミサイル配備には、国民・自治体の合意を取るべき

▶ 3. 中国・韓国・台湾、近隣国と連携。近隣国にミサイルを向けない。

▶ 「対立国とホットラインで話し合う」 <<市民のホットラインを。>>

▶ 4. 日本、中国、韓国は勤勉さや技術的先進性、和の力で、世界を平和的にリード

▶ 「アジア人同士の戦争は絶対にしない！させない！」

▶ 市民・自治体の、平和の連携を！

参考文献

- ▶ グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017.
- ▶ 羽場久美子「中国がアメリカを抜いて「経済で世界一」になる前に日本がとるべき路線—経済はアジア、政治はアメリカ—」講談社現代イスメディア、2022年1月24日。
- ▶ 羽場久美子「経済競争から「価値の同盟」へ」『神奈川大学評論』2021年7月号
- ▶ 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？：EUのレジリエンスと規範力」2021、「沖縄を平和のハブに！」2023。
- ▶ 『学術の動向』特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」2020.9月号
- ▶ 「コロナ後の国際政治と日本—経済競争から価値の同盟へ—」『神奈川大学評論2021.
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会—いま何が起きているのか？』法律文化社、2019.
- ▶ 『アジアの地域統合を考える—戦争をさけるために』2017
- ▶ 『アジアの地域協力—危機をどう乗り切るか』、2018
- ▶ 『アジアの地域共同—未来のために』明石書店、2018
- ▶ 『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2014（NATOの拡大）
- ▶ 『ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線』中央公論新社、2016
- ▶ 「パワーシフト—国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』2014年1月
- ▶ 『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店、2012.2